

このニュースはFAXとメールで送信しています。地域民報への転載、各支部への配布にご活用下さい。

さっぽろ

市議団ニュース

2014年10月22日

No.116

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

原発に頼らない温暖化対策すすめよ 坂本きょう子議員が質問

日本共産党の**坂本きょう子議員**は14日の札幌市議会決算特別委員会で、本年度新たに策定される温暖化対策計画について質問しました。

坂本議員は市の温暖化対策推進ビジョンについて、「長期目標（2050年までに温室効果ガス排出量を1990年比80%削減する）は原発の稼働を見込んでいないのか、明確にすべき」とただしました。**上田文雄市長**は、市議会が原発に依存しない社会と再生可能エネルギーの拡大を求める意見書を2度可決したとのべ、「それが市民の意思でもある。原発の稼働によって削減をしていく考え方は取っていない」と答弁しました。

北海道電力による電気料金再値上げについて、**坂本議員**は、北電が“原発が再稼働できればすぐにでも値下げができる”と言い放ったことを批判。道内の電力供給を独占する北電に対して、値上げの中止と原発依存を改めるよう働きかけるべきだと求めました。**上田市長**は、料金値上げと原発の再稼働を結びつけることは「いかななものか」と批判、「市議会が脱原発に向けて頑張れとメッセージを出しているのに（前述、意見書のこと）何も答えようとしない、社会的責任を果たすべき」とのべました。**坂本議員**は、「市長の思いをぜひ次期市長にもきちんと申し送りをし、原発にたよらないゆるぎない計画としていただきたい」と求めました。

“お泊りデイ”の実態調査を！災害時の対応、高齢者が安心できる環境へ

要支援——ボランティア頼みでなく、専門職によるサービス確保を 井上議員が質問

日本共産党の**井上ひさ子議員**は14日、市議会決算特別委員会で全国に広がる介護保険適用外の“お泊りデイサービス”について質問しました。市の調査で、市内の全通所介護事業所470カ所中、回答のあった302事業所のうち48事業所が宿泊サービスを行っています。

井上議員は、「人員や設備、運営に関する基準がないなかで雑魚寝させているなどということはないのか、実態は把握されているのか」とただしました。保健福祉局の**菱谷雅之高齢保健福祉部長**は、「調査では1日当たりの平均利用者数は2人で機能訓練室や静養室が使われている」とのべました。**井上議員**は、誤飲などによる死亡事故も発生しているとのべ、「調査で回答のなかった168事業所の立ち入り調査をすべき」と求めました。

また、介護保険法改悪によって要支援が保険給付から外され、市の事業に移される問題を取り上げました。**井上議員**は、「要支援者へのサービス低下で重度化、重症化を招くということは絶対あってはならない」とのべ、「ボランティア頼みではなく、要支援者が現在受けているサービスを今後も確保すべき」とただしました。**菱谷部長**は、「多様な担い手が必要と考えているが、専門的なサービスを必要とする方には引き続き専門職によるサービスが必要と考えている」とのべました。